

第3次磐田市行財政改革実施計画

平成29年度～平成33年度

平成30年3月

磐田市

目 次

1	計画策定の趣旨	1
2	総合計画との関係	1
3	計画の内容	2
	(1) 推進期間	
	(2) 基本施策	
4	指標・目標値の設定	2
5	推進体制	3
6	体系図	4
7	計画の構成	6
8	取組課題	
	(1) 効率的・効果的な行政運営の推進	7
	(2) 持続可能な財政基盤の確立	15
	(3) 機動的な組織体制の構築と人材の育成	21

1. 計画策定の趣旨

本市では、平成 17 年 4 月の市町村合併を『改革を行う最大のチャンス』と捉え、平成 17 年度から平成 21 年度までの 5 年間で推進期間とする「磐田市行財政改革大綱」を策定し、職員数の削減や補助金等の見直しによる経費の削減や事業の見直しに取り組みました。

また、平成 22 年度から平成 28 年度までの 7 年間で推進期間として策定した「第 2 次磐田市行財政改革大綱」では、従来の経費削減に向けた取組みを継続しつつ、行政サービスの内容やその水準を高める「質的革命」や産業振興、地域活性化などに重点を移し、持続可能な行財政システムの構築に取り組んだ結果、市民満足度の向上や起債残高などの財務指標の改善に効果を上げることができました。

しかしながら、これまで経験したことのない本格的な人口減少、人口構造の変化による税収の減少や社会保障関係費の増加、公共施設やインフラ資産の老朽化による維持管理、更新費用の増加により、今後は、今まで以上の歳出削減と歳入確保が求められています。

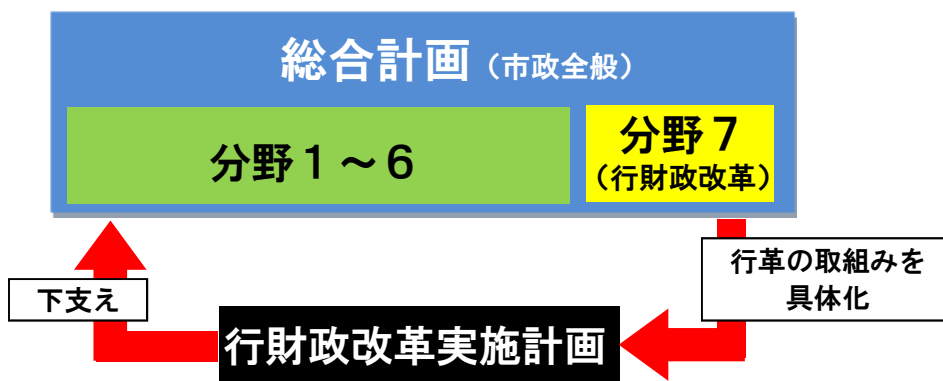
加えて、市町村合併による特例措置である普通交付税の合併算定替が平成 32 年度に終了し、平成 33 年度から普通交付税額が大幅に減額になると推測され、本市の財政状況はさらに厳しいものとなることを見込まれます。

このような状況の中、健全な行財政運営を進めていくためには、「最小の経費で最大の効果を上げる」を本旨として、事業の選択と集中を進めるとともに、公共施設や事務事業の見直しなど、時代の変化に対応した新しい改革に取り組む必要があることから、「第 3 次磐田市行財政改革実施計画」を策定します。

2. 総合計画との関係

市の最上位計画である「第 2 次磐田市総合計画」を下支えする実施計画として新たな行財政改革の取組みを示し、まちの将来像である「たくさんの元気と笑顔があふれるまち磐田～今までも、これからも ずっと磐田～」の実現を目指します。

■計画の関係（イメージ）



3. 計画の内容

(1) 推進期間

平成 29 年度から平成 33 年度までの 5 年間とします。

(2) 基本施策

「第 2 次磐田市総合計画」を下支えし、「まちの将来像」を実現するためには、時代に合った市民サービスに見直すとともに、将来にわたって健全な財政を維持し、少数精鋭による効率的な行政運営に転換する必要があります。

そのため、次の 3 つを基本施策として設定し、行財政改革の取組みを推進します。

① 効率的・効果的な行政運営の推進

施策・事業を評価・検証し、継続的な進行管理を行うことにより、時代に合った市民サービスへの見直しなど、効率的・効果的な行政運営を推進します。

② 持続可能な財政基盤の確立

公平かつ適正な課税と自主財源確保の取組みによる歳入の確保、計画的な予算の編成と効率的で効果的な事業の執行などにより、持続可能な財政基盤の確立を目指します。

③ 機動的な組織体制の構築と人材の育成

中長期的な政策・施策の推進や直面する行政課題に的確に対応する機動的な組織体制の構築を図るとともに、市民サービスの向上に向け、職員一人ひとりの資質向上や意識改革を進めます。

4. 指標・目標値の設定

行財政改革を全庁的、全市的に推進するためには、取組全体の成果を検証するものとして、市民に分かりやすい総括的な指標・目標値が必要です。

「第 2 次磐田市総合計画」及び「磐田市中期財政見通し(平成 29 年度～平成 33 年度)」における指標・目標値を踏まえ、以下のとおり設定します。

指標名	現 状	目標値 (H33)	指標の定義
起債残高 (全会計)	1,098 億円 (H28)	1,000 億円 以下	年度末における全会計の地方債残高
財政調整基金残高	76.2 億円 (H28)	40 億円を 下回らない	年度末における財政調整基金残高
「磐田市が住みやすい」と答える市民の割合	88% (H27)	88%以上	市民意識調査の「ずっと住み続けたい」・「当分の間、住み続けたい」を合わせた割合

5. 推進体制

行財政改革を着実に推進するためには、行政と市民、団体、事業者等が共に改革に取り組むことが必要です。

本計画の取組内容については「計画(Plan)－実行(Do)－評価(Check)－改善(Action)」というサイクルで必要に応じて見直し、それぞれの段階において、内容を分かりやすく市民に公表するとともに、行政内部での評価に加え、市民・市議会・磐田市行政経営審議会など外部の客観的な評価・意見を改善につなげていくものとします。

(1) 磐田市行財政改革プロジェクト会議

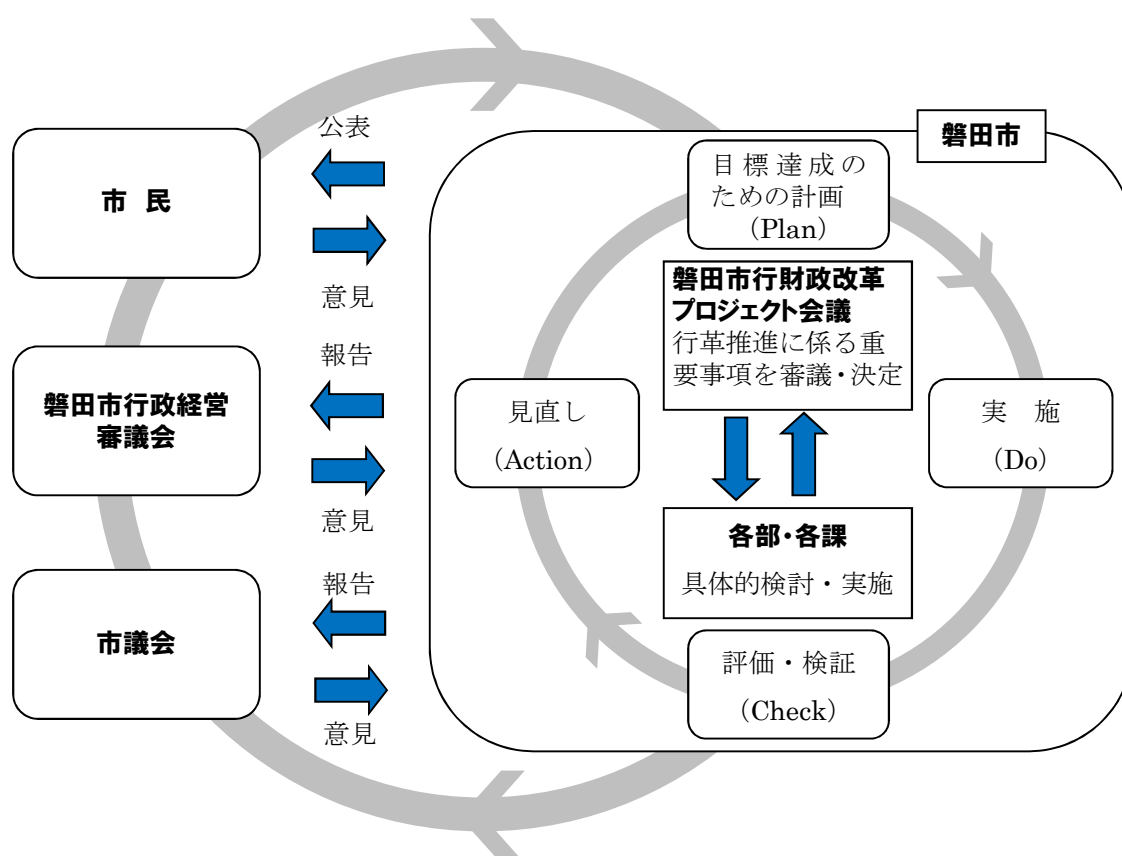
副市長、教育長及び部長級職員で構成します。「第3次行財政改革実施計画」の実施状況を定期的に審査し、必要に応じて取組内容の見直しを行うとともに、進捗管理と職員に対する周知を徹底します。

(2) 磐田市行政経営審議会

学識経験者・関係行政機関の職員・市民の代表者で構成します。「第3次行財政改革実施計画」の実施状況について報告を受け、助言や指導を行います。

(3) 進捗状況の公表

広報いわたや市のホームページ等を活用して、市民に分かりやすく公表します。



6. 体系図

基本施策		施策		取組課題		担当課	
1	効率的・効果的な行政運営の推進	1	市民参画の推進	1	審議会等の見直し	総務課、職員課 関係課	
				2	市民意識調査等の見直し	秘書政策課 関係課	
				3	市民からの質問や意見等の取りまとめ	市民相談センター 総務課、関係課	
				4	市長と直接対話する場の設置	市長公室 地域づくり応援課	
				5	若い世代の市政への参画の推進	秘書政策課 地域づくり応援課 関係課	
		2	市民サービスの向上と行政情報の適正な運用	6	交流センターの機能拡充	地域づくり応援課 関係課	
				7	地域づくり協議会への支援	地域づくり応援課	
				8	マイナンバーカードの独自利用の推進	総務課、市民課 情報政策課 関係課	
		3	民間活力の活用	9	ICTの活用	広報広聴・シティ プロモーション課 情報政策課 環境課、関係課	
				10	民間委託・民営化の推進	秘書政策課 学校給食課 財政課、総務課 関係課	
		4	広報機能の強化	11	PFI手法の推進	秘書政策課 関係課	
				12	多様な広報媒体の充実と活用	広報広聴・シティ プロモーション課 関係課	
				13	分かりやすい広報の推進	広報広聴・シティ プロモーション課 関係課	
		5	計画的な公共施設の管理	14	磐田市情報館の活用方法の見直し	広報広聴・シティ プロモーション課 関係課	
				15	公共施設等総合管理計画の推進	秘書政策課 都市整備課 関係課	
		6	広域行政・広域連携の取組み	16	指定管理者制度の導入の推進	秘書政策課 関係課	
				17	広域連携による事務事業の共同処理の推進	秘書政策課 関係課	

基本施策		施策	取組課題		担当課			
2	持続可能な財政基盤の確立	1	市税などの自主財源の確保	18	市税等収納対策の強化	収納課、関係課		
				19	使用料・手数料の見直し	財政課、関係課		
		2	公有財産の有効活用と財源の確保	20	新たな財源確保の推進	秘書政策課 関係課		
				21	未利用地の処分と有効活用	財政課、関係課		
				22	未利用物品等の処分の推進	財政課、関係課		
				23	基金の効果的な運用	会計課、関係課		
		3	歳出削減への不 断の取り組み	24	事務事業の再編・整理合理化	秘書政策課 関係課		
				25	イベント、各種講座の見直し	秘書政策課 関係課		
				26	新地方公会計制度の導入・活用	財政課 関係課		
				27	補助金・交付金の見直し	財政課 関係課		
		4	特別会計、公営 企業会計、外郭 団体等の経営健 全化	28	下水道事業の健全な運営	下水道課		
				29	公営企業会計（水道）の健全な運営	水道課		
				30	公営企業会計（病院）の健全な運営	医療支援課 医事課 経営企画課		
				31	外郭団体の経営健全化の推進	秘書政策課 関係課		
		3	機動的な組織 体制の構築と 人材の育成	1	行政施策、課題 に対応した組織 再編	32	組織の適正化	総務課、職員課 関係課
						33	定員適正化の推進	職員課、関係課
34	多様な任用形態による職員の活用					職員課、関係課		
2	職員の資質と能 力の向上			35	業務改善の推進	秘書政策課 情報政策課 関係課		
				36	職員力の向上	職員課、関係課		
				37	公正・公平な人事評価制度の推進	職員課、関係課		
				38	働きやすい職場づくり	職員課、関係課		

7. 計画の構成

基本施策 1		効率的・効果的な行政運営の推進			
【基本施策の方向】					
施策・事業を評価・検証し、継続的な進行管理を行うことにより、時代に合った市民サービスへの見直しなど、効率的・効果的な行政運営を推進します。					
指標名	現 状	目標値 (H33)	指標の定義		
審議会等における女性の登用割合	20.3% (H28)	20.3%	市が設置している審議会等の女性委員の割合		
いわたホットライン登録者数	21,006人 (H28)	22,000人	いわたホットライン（市民版）登録者数【H33年度末】		
※いわたホットライン・・・メール機能を利用して、市民に防犯や子育て、イベントなど利用者が希望する情報を配信するサービス					
(1) 市民参画の推進					
市民の市政への参画を促進するため、市民と意見交換する場や市民が市政に対して提言できる機会の充実を図ります。					
取組課題	No. 1	審議会等の見直し		担当課 総務課、職員課、関係課	
取組概要	市政に多様な市民の意見を反映させるため、「磐田市審議会等の設置及び運営に関する指針」を徹底し、委員構成の適正化を図るとともに、委員報酬の適正化についても検討する。				
取組内容	H 2 9	H 3 0	H 3 1	H 3 2	H 3 3
「磐田市審議会等の設置及び運営に関する指針」の徹底	実 施	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒
委員報酬の見直し	検 討	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒	実 施	⇒⇒⇒

- ① 基本施策・・・基本施策名と基本施策の方向を記載しています。
- ② 指 標 名・・・策定時の現状、目標年度での目標値と指標の定義を記載しています。
- ③ 施 策・・・基本施策を構成する施策名とその概要を記載しています。
- ④ 取組課題・・・各施策の取組課題名を記載しています。
- ⑤ 取組概要・・・取組課題の内容を簡単に記載しています。
- ⑥ 取組内容・・・具体的な取組内容を年度ごとに記載しています。

※取組内容は、下記のとおり定義し記載しています。

取組内容	H 2 9	H 3 0	H 3 1	H 3 2	H 3 3
〇〇の導入	(1)検 討	⇒⇒⇒	(2)実 施	(3)⇒⇒⇒	⇒⇒⇒

- (1)「検 討」・・・取組内容の円滑な実施のための、準備、調査、検討、研究を示しています。
- (2)「実 施」・・・取組内容の開始、継続、拡大、見直し、計画や指針の策定を示しています。
- (3)「⇒⇒⇒」・・・前年度と同じ内容であることを示しています。

8. 取組課題

基本施策 1	効率的・効果的な行政運営の推進
【基本施策の方向】	
施策・事業を評価・検証し、継続的な進行管理を行うことにより、時代に合った市民サービスへの見直しなど、効率的・効果的な行政運営を推進します。	

指標名	現 状	目標値 (H33)	指標の定義
経費削減効果額	—	50,000 千円	定員適正化による総人件費の削減額、事業の見直しなどによる経費の削減額等の合計額【H29～33年度の5年間の累計】
いわたホッとライン登録者数	21,006 人 (H28)	25,000 人	いわたホッとライン（市民版）登録者数【H33年度末】

※いわたホッとライン・・・メール機能を利用して、市民に防犯や子育て、イベントなど利用者が希望する情報を配信するサービス

(1) 市民参画の推進

市民の市政への参画を促進するため、市民と意見交換する場や市民が市政に対して提言できる機会の充実を図ります。

取組課題	No	1	審議会等の見直し	担当課	総務課、職員課、関係課	
取組概要	市政に多様な市民の意見を反映させるため、「磐田市審議会等の設置及び運営に関する指針」を徹底し、審議会等の委員構成の適正化を図るとともに、委員報酬の適正化についても検討する。					
取組内容	H29	H30	H31	H32	H33	
「磐田市審議会等の設置及び運営に関する指針」の徹底	実 施	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒	
委員報酬の見直し	検 討	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒	実 施	⇒⇒⇒	

取組課題	No	2	市民意識調査等の見直し	担当課	秘書政策課、関係課	
取組概要	市民の意見を効果的に市政に反映させるため、各課で実施している市民意識調査等を一元化し、計画的に実施する。					
取組内容	H29	H30	H31	H32	H33	
市民意識調査等の見直し	実 施	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒	

取組課題	No	3	市民からの質問や意見等の取りまとめ	担当課	市民相談センター、総務課 関係課
取組概要	市民からの質問等を「よくある質問」として取りまとめ、市ホームページ等への公開や職員間での情報共有をすることで、行政施策へ反映できる体制づくりを進め、市民サービスの向上を図るとともに、市の計画や条例の策定など、政策形成過程において、パブリックコメントを実施し、行政運営の公正の確保と透明性の向上を図る。				
取組内容	H29	H30	H31	H32	H33
「よくある質問」の公開と共有	検 討	実 施	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒
パブリックコメント制度の推進	実 施	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒

取組課題	No	4	市長と直接対話する場の設置	担当課	市長公室、地域づくり応援課
取組概要	市長が市内で活動する個人や市民団体、企業等を訪問し、現場を実際に見ることにより、市民のニーズを的確に把握し、今後の市政に活かす。 また、地域の代表者である自治会長が、市長と市政について直接語る機会である「市長と市政について語る会」を開催する。				
取組内容	H29	H30	H31	H32	H33
訪問市長室の推進	実 施	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒
市長と市政について語る会の開催	実 施	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒

取組課題	No	5	若い世代の市政への参画の推進	担当課	秘書政策課、地域づくり応援課 関係課
取組概要	学生の提案や意見を市政運営に生かすとともに、将来のまちづくりを担う人材を育成するため、大学や高校などとの連携事業を実施し、若い世代にまちづくりへの参画機会を創出する。				
取組内容	H29	H30	H31	H32	H33
ヤング草莽塾の開講	実 施	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒
高校、大学との連携事業の実施	実 施	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒
若者主催による地域イベント等への支援	実 施	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒

(2) 市民サービスの向上と行政情報の適正な運用

行政事務の簡素化・効率化を図るとともに、市民サービス向上につなげるため、ICT（情報通信技術）の活用・推進により、行政サービスの迅速な提供を推進します。

取組課題	No	6	交流センターの機能 拡充	担当課	地域づくり応援課、関係課
取組概要	交流センターを地域づくりの拠点とし、利便性の向上を図るため、窓口で取扱うことができる届出書類等を拡大する。また、地域課題の解決に向けて活動する専門的な知識や技能を有した人材を育成するため、交流センター講座を充実し、市民に学びの場を提供する。				
取組内容	H29	H30	H31	H32	H33
窓口で取扱い可能な届出・申請の拡大	実施	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒
交流センター講座の充実	実施	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒

取組課題	No	7	地域づくり協議会への 支援	担当課	地域づくり応援課
取組概要	各種団体の会計等を協議会にまとめたり、類似した活動内容を整理することにより、事務事業の見直しや重複した地域活動の一本化を進める。また、協議会単位でボランティア人材バンク制度を導入し、仕事や趣味などを通して得た知識や技術を持つ人材の確保を行い、有効活用を図る。				
取組内容	H29	H30	H31	H32	H33
総会及び会計の一本化	検討	実施	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒
重複した地域活動の見直し	検討	実施	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒
地域づくり応援一括交付金対象事業範囲の拡大	検討	実施	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒
ボランティア人材バンク制度の導入	実施	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒

取組課題	No	8	マイナンバーカード の独自利用の推進	担当課	総務課、市民課、情報政策課 関係課	
取組概要	マイナンバーカードの利用による市民サービスの向上を図るため、証明書類のコンビニ交付を実施する。また、様々な利用方法について検討・研究を進める。					
取組内容	H29	H30	H31	H32	H33	
証明書類のコンビニ 交付の導入	検 討	実 施	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒	
市独自の活用方法の 導入検討	実 施	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒	

取組課題	No	9	I C T の活用	担当課	広報広聴・シティプロモーション課、情報政策課、環境課 関係課	
取組概要	公共施設への Wi-Fi 環境の整備やオープンデータの拡大、記録写真のデジタルデータ化を促進し、地域や企業活動の活性化、地域課題の解決ツールとして活用を推進する。また、タブレット端末を活用した会議資料等のペーパーレス化に取り組み、業務効率化や環境負荷の軽減を推進する。					
取組内容	H29	H30	H31	H32	H33	
公共施設への Wi-Fi 環境の整備	検 討	実 施	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒	
オープンデータの 活用促進	実 施	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒	
記録写真のデジ タルデータ化と活用	実 施	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒	
タブレット端末導 入によるペーパー レス化の推進	検 討	実 施	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒	

(3) 民間活力の活用

効率的で効果的な行政サービスの提供を進めるため、民間事業者等の人材・ノウハウ・資金の積極的な活用を推進します。

取組課題	No	10	民間委託・民営化の推進	担当課	秘書政策課、学校給食課 財政課、総務課、関係課
取組概要	「民間にできることは民間に委ねる」ことを基本に、単純業務や定型業務、窓口、単独調理場などの民間委託等を推進する。また、本庁舎・支所の包括管理業務委託について検討し、効率的な維持管理体制を目指す。				
取組内容	H29	H30	H31	H32	H33
単純業務・定型業務の民間委託の拡大	実施	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒
窓口業務の民間委託の拡大	実施	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒
小中学校単独調理場の民間委託の拡大	実施	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒
本庁舎・支所の包括管理業務委託の導入	検討	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒

取組課題	No	11	PFI手法の推進	担当課	秘書政策課、関係課
取組概要	民間事業者の人材・ノウハウ・資金を施設の整備に取り入れるため、PFI手法の活用の検討・研究を進める。				
取組内容	H29	H30	H31	H32	H33
PFI活用指針の見直し	検討	実施	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒

(4) 広報機能の強化

市民をはじめ多くの方の本市への関心を高めるため、市政や市の魅力に関する情報を、さまざまな情報媒体を活用し、分かりやすく提供します。

取組課題	No	12	多様な広報媒体の充実と活用	担当課	広報広聴・シティプロモーション課、関係課
取組概要	より効果的なシティプロモーションを実施するため、いわたホッとラインの更なる活用の促進やソーシャル・ネットワーキング・サービス(SNS)、拡張現実(AR)、仮想現実(VR)など新たな仕組みの導入を検討・研究する。				
取組内容	H29	H30	H31	H32	H33
いわたホッとラインの活用促進	実施	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒
Facebookの導入	実施	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒
拡張現実(AR)の導入	検討	実施	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒
仮想現実(VR)の導入	検討	⇒⇒⇒	実施	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒

取組課題	No	13	分かりやすい広報の推進	担当課	広報広聴・シティプロモーション課、関係課
取組概要	磐田市ホームページを「誰もが利用しやすいホームページ」にリニューアルすることで、分かりやすい広報を実現する。				
取組内容	H29	H30	H31	H32	H33
磐田市ホームページのリニューアル	検討	実施	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒

取組課題	No	14	磐田市情報館の活用方法の見直し	担当課	広報広聴・シティプロモーション課、関係課
取組概要	ららぽーと磐田内にある磐田市情報館で実施している業務内容を整理し、映像制作やラジオ配信等、情報発信機能を強化した施設として見直しを進める。また、来館者がより訪れやすい施設とするため、施設の改修を実施する。				
取組内容	H29	H30	H31	H32	H33
業務内容の見直しと情報館の改修	検討	⇒⇒⇒	実施	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒

(5) 計画的な公共施設の管理

財政負担の平準化と施設の有効活用を図るため、施設の管理コストを把握し、計画的な維持管理・更新を行います。

取組課題	No	15	公共施設等総合管理 計画の推進	担当課	秘書政策課、都市整備課 関係課
取組概要	公共施設やインフラ資産における長寿命化、複合化、更新などの中長期的な整備方針を検討し、計画的な維持管理を図るとともに、個別施設ごとの施設再配置・整備計画を策定する。				
取組内容	H 2 9	H 3 0	H 3 1	H 3 2	H 3 3
公共施設等の定期的な点検による予防保全の実施	実 施	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒
個別施設計画の推進	実 施	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒
公園施設の長寿命化計画策定と更新	検 討	実 施	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒

取組課題	No	16	指定管理者制度の導 入の推進	担当課	秘書政策課、関係課
取組概要	指定管理者に求める施設の管理内容の明確化と管理状況の正確な監視を進めるため、現状のマニュアルを見直す。また、新たな施設への導入の検討や既導入施設の検証を実施する。				
取組内容	H 2 9	H 3 0	H 3 1	H 3 2	H 3 3
指定管理者制度導入マニュアルの見直し	検 討	実 施	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒
指定管理者モニタリングマニュアルの見直し	検 討	実 施	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒
新たな施設への導入	実 施	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒
既導入施設の検証	実 施	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒

(6) 広域行政・広域連携の取組みの推進

周辺の自治体だけでなく、連携可能な自治体との多様な枠組みにより、積極的な連携・協力体制を構築し、行政課題の解決や効率的な行政運営を進めます。

取組課題	No	17	広域連携による事務事業の共同処理の推進	担当課	秘書政策課、関係課	
取組概要	<p>行政サービスの向上及び事務の効率化を図るため、広域的な見地に立って企画、調整又は処理することが適切な事業については、積極的に他自治体と連携し、推進する。</p> <p>また、交流・移住・定住人口の増加を促進する事業についても、他自治体との連携や互いの資源を有効活用することにより、効果的・戦略的に推進する。</p>					
取組内容	H29	H30	H31	H32	H33	
広域での産業・観光・雇用・環境等への取組みの推進	実施	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒	
県内市町と連携した移住・定住の取組みの推進	実施	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒	

基本施策 2

持続可能な財政基盤の確立

【基本施策の方向】

公平かつ適正な課税と自主財源確保の取り組みによる歳入の確保、計画的な予算の編成と効率的で効果的な事業の執行などにより、持続可能な財政基盤の確立を目指します。

指標名	現 状	目標値 (H33)	指標の定義
磐田市税現年度分収納率	99.20% (H28)	99.20%以上	磐田市税の現年度分収納率
財源確保効果額	39.9 億円 (H22～28 年度の 7 年間の累計)	40 億円	行財政改革による財源確保(歳入)効果額 【H29～33 年度の 5 年間の累計】

※財源確保効果額は未利用地の売却、有料広告事業、まちづくり自販機事業、ふるさと納税、企業版ふるさと納税の合計

(1) 市税などの自主財源の確保

本市の主要な自主財源である市税収入を安定的に確保するため、新たな収納方法の検討や債権管理の推進を図るとともに、定期的な使用料等の見直しを行うなど、受益者負担の適正化を進めます。

取組課題	No	18	市税等収納対策の強化	担当課	収納課・関係課
取組概要	口座振替の加入促進や市県民税特別徴収の拡大など、納付機会の多様化を図るとともに、「磐田市市税収納対策第3期アクションプラン」や「債権管理条例」に基づいた、適正な徴収・滞納整理を推進する。				
取組内容	H29	H30	H31	H32	H33
納付機会の多様化の推進	検 討	実 施	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒
徴収・滞納整理の強化	実 施	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒

取組課題	No	19	使用料・手数料の見直し	担当課	財政課、関係課
取組概要	受益者負担の適正化を図るため、平成31年10月に予定されている消費税増税に合わせた見直しを含め、定期的な見直しを検討する。				
取組内容	H29	H30	H31	H32	H33
使用料・手数料の見直し	検 討	⇒⇒⇒	実 施	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒

(2) 公有財産の有効活用と財源の確保

市有財産を経営資源として捉え、適正な管理と有効活用を進めるとともに、有料広告等による自主財源の確保を進めることにより、将来に向けた財源の確保に取り組みます。

取組課題	No	20	新たな財源確保の推進	担当課	秘書政策課、関係課	
取組概要	今後ますます厳しくなる財政状況に対応するため、ふるさと納税や有料広告の拡充・見直しを図るとともに、企業版ふるさと納税や市公共施設ネーミングライツの導入などを進めることにより、財源確保に努める。					
取組内容	H29	H30	H31	H32	H33	
ふるさと納税返礼品の見直し・拡充	実施	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒	
有料広告の拡充	実施	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒	
企業版ふるさと納税の推進	実施	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒	
公共施設ネーミングライツの拡大	検討	実施	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒	

取組課題	No	21	未利用地の処分と有効活用	担当課	財政課、関係課	
取組概要	財源確保を図るため、未利用地の処分や有効活用を計画的に推進する。					
取組内容	H29	H30	H31	H32	H33	
未利用地の計画的な処分	実施	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒	
未利用地の有効活用	実施	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒	

取組課題	No	22	未利用物品等の処分の推進	担当課	財政課、関係課	
取組概要	自主財源の確保と未利用物品の有効活用を図るため、インターネットオークション等を活用した売却を推進する。					
取組内容	H29	H30	H31	H32	H33	
未利用物品の処分	検 討	⇒⇒⇒	実 施	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒	

取組課題	No	23	基金の効果的な運用	担当課	会計課、関係課	
取組概要	低金利環境下では、預金や債券の利息だけでは運用益の増収が見込めないため、債券の効果的な運用が求められる。メディアや証券会社から債券市場の動向について情報収集するとともに債券運用の知識を習得し、基金の効果的な運用を図る。					
取組内容	H29	H30	H31	H32	H33	
基金の運用の推進	実 施	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒	

(3) 歳出削減への不断の取り組み

限られた行財政資源を有効に活用し、多様な市民ニーズや新たな行政課題に対応するため、事務事業の見直しを行い、真に必要な事業への重点化を図ります。

取組課題	No	24	事務事業の再編・整理 合理化	担当課	秘書政策課・関係課
取組概要	すべての事業について必要性・効果等の観点から事務を調査・再編・整理合理化することにより、コスト削減を図るとともに事業効果を高める。				
取組内容	H29	H30	H31	H32	H33
全事務事業の点検・評価	実施	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒

取組課題	No	25	イベント、各種講座の 見直し	担当課	秘書政策課・関係課
取組概要	重複するイベントや各種講座の必要性や効果を検証し、事業の効率化及び経費縮減を図る。				
取組内容	H29	H30	H31	H32	H33
イベント・講座の見直し	実施	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒

取組課題	No	26	新地方公会計制度の 導入・活用	担当課	財政課・関係課
取組概要	一般会計への新地方公会計制度導入により、資産と負債及び行政コストを正確に把握し、将来の資産更新などに必要となる額の把握や事業の見直し等に活用することで、財政の健全化を図る。				
取組内容	H29	H30	H31	H32	H33
新地方公会計制度の導入・活用	実施	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒

取組課題	No	27	補助金・交付金の見直し	担当課	財政課、関係課
取組概要	限られた財源を有効に活用し、補助金等の効果的かつ適正な執行を推進するため、新たな「補助金の見直し基準」を作成し、現状を点検・評価した上で、削減・廃止・統合等、見直しを進める。				
取組内容	H29	H30	H31	H32	H33
補助金等の見直し	実施	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒

(4) 特別会計、公営企業会計、外郭団体等の経営健全化

特別会計や公営企業会計、外郭団体等の収入確保、経費削減を進めることにより、健全で効果的な経営に努めます。

取組課題	No	28	下水道事業の健全な運営	担当課	下水道課
取組概要	下水道事業の健全な運営を図るため、下水道使用料収納率の維持・向上に努める。また、公営企業会計に移行し、経営状況を明確にするとともに、農業集落排水の公共下水道接続による経費の節減や施設の計画的な更新について検討する。				
取組内容	H29	H30	H31	H32	H33
下水道使用料収納率の維持・向上	実施	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒
公営企業会計への移行	検討	⇒⇒⇒	実施	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒
農業集落排水、鮫島・浜部地区施設の公共下水道への接続	検討	⇒⇒⇒	実施	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒
ストックマネジメント計画の策定と施設の計画的な更新	検討	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒	実施

取組課題	No	29	公営企業会計（水道）の健全な運営	担当課	水道課
取組概要	安全な水道水を安定して供給するため、老朽化施設・管路の計画的な更新を推進する。また、漏水防止対策の実施による有収率の向上や水道料金の改訂により、経営の健全化を図る。				
取組内容	H29	H30	H31	H32	H33
老朽化施設・管路の更新	実施	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒
漏水防止対策の実施	実施	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒
水道料金の改定	検討	実施	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒
水道使用料収納率の維持向上	実施	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒

取組課題	No	30	公営企業会計（病院） の健全な運営	担当課	医療支援課、医事課、経営企画課
取組概要	平成 28 年 3 月に策定した「磐田市立総合病院第 2 次中期計画」を着実に進めながら、更なる医療の質と安全性の向上並びに経営の安定化に向けた取り組みを推進する。				
取組内容	H 2 9	H 3 0	H 3 1	H 3 2	H 3 3
地域ニーズに合わせた医療機能の充実	実 施	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒
原価管理の仕組みの構築	実 施	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒
未収金の発生防止と早期回収	実 施	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒

取組課題	No	31	外郭団体の経営健全 化の推進	担当課	秘書政策課、関係課
取組概要	外郭団体の健全な経営を推進するため、各団体による経営戦略・経営改善計画の策定を支援するとともに、助言・指導を行う。				
取組内容	H 2 9	H 3 0	H 3 1	H 3 2	H 3 3
経営状況の点検と評価	実 施	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒
経営改善のための助言と指導	実 施	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒

基本施策 3

機動的な組織体制の構築と人材の育成

【基本施策の方向】

中長期的な政策・施策の推進や直面する行政課題に的確に対応する機動的な組織体制の構築を図るとともに、市民サービスの向上に向け、職員一人ひとりの資質向上や意識改革を進める。

指標名	現 状	目標値 (H33)	指標の定義
職員数	959 人 (H29. 4. 1)	1,000 人を 基準とする	正規職員（病院・消防除く）の人数
時間外勤務時間数	86.5 時間 (H28)	64 時間以下	正規職員（病院・消防除く）の年間時間外勤務時間数

(1) 行政施策、課題に対応した組織再編

直面する行政課題に、的確、迅速に対応しつつ、市民の「分かりやすさ」を第一に、効率的・効果的で、職員が能力を発揮しやすい組織機構の構築を進めます。

取組課題	No	32	組織の適正化	担当課	総務課、職員課、関係課
取組概要	少数精鋭による効率的な組織体制を確立するため、プロジェクトチームなどの組織横断的連携体制や行政需要に応じた職員の適正配置を推進する。				
取組内容	H 2 9	H 3 0	H 3 1	H 3 2	H 3 3
直面する行政課題に迅速に対応する組織機構の見直し	実 施	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒
プロジェクトチームの活用	実 施	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒
行政需要に応じた職員の適正配置	実 施	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒

取組課題	No	33	定員適正化の推進	担当課	職員課、関係課
取組概要	「磐田市職員配置方針」に基づき、「最小の経費で最大の効果を上げる」という基本的な考え方のもと、職員数の適正化と総人件費の管理に努め、年齢バランスを考慮した計画的な職員採用を実施する。				
取組内容	H 2 9	H 3 0	H 3 1	H 3 2	H 3 3
必要な職員数の検証・見直し	実 施	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒

取組課題	No	34	多様な任用形態による職員の活用	担当課	職員課、関係課	
取組概要	多様化・高度化する市民ニーズに対応した効率的な行政運営を行っていくため、再任用職員や非常勤職員等、多様な人材の有効活用を進める。					
取組内容	H29	H30	H31	H32	H33	
再任用・非常勤・任期付職員の活用	実施	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒	

(2) 職員の資質と能力の向上

職員の資質向上や意識改革を進めるため、様々な人事管理制度を活用し、業務を通じた能力育成を支援するとともに、研修制度の充実を図ります。

取組課題	No	35	業務改善の推進	担当課	秘書政策課、情報政策課 関係課
取組概要	市民サービスの向上、事務の効率化、経費の削減等を図るため、引き続き、「1グループ1改善制度」を実施し、全職員が共通意識を持って業務改善に取り組む。また、RPA（ロボットによる業務自動化）を活用して定型的な単純作業の自動化を検討・研究し、業務の効率化を推進する。				
取組内容	H29	H30	H31	H32	H33
1グループ1改善制度の推進	実施	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒
RPAの導入	検討	⇒⇒⇒	実施	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒

※RPA・・・入力業務などの人が行ってきた定型的な単純作業を、ロボット（ソフトウェア）が作業手順を覚えて自動的に行うもの。

取組課題	No	36	職員力の向上	担当課	職員課、関係課
取組概要	「磐田市人材育成基本方針」に基づき、自ら学び考え行動する自律型職員を目指すとともに、法令の順守だけでなく社会の要求や期待に応えることができるよう、自己意識の更なる向上を図る。				
取組内容	H29	H30	H31	H32	H33
研修制度の充実	実施	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒
OJTハンドブックに基づく、職場内での人材育成の推進	実施	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒
コンプライアンスの徹底	実施	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒

取組課題	No	37	公正・公平な人事評価 制度の推進	担当課	職員課、関係課	
取組概要	「磐田市職員人事評価制度」を適宜見直し、職員の能力と意欲の向上を図る。また、制度定着化研修を継続して実施し、公平公正な評価ができるよう努める。					
取組内容	H29	H30	H31	H32	H33	
人事評価制度の見直し	実施	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒	
制度定着化研修の実施	実施	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒	

取組課題	No	38	働きやすい職場づくり	担当課	職員課、関係課	
取組概要	すべての職員が、やりがいを感じながら働き、仕事上の責任を果たすとともに、家庭や地域においても充実感を得ることができる生活環境を実現するため、休業中の職員の円滑な復帰支援を目的とした通信教育講座の活用やテレワークの試験的導入、時間外勤務の縮減など、ワーク・ライフ・バランスを意識した働きやすい職場づくりを目指す。					
取組内容	H29	H30	H31	H32	H33	
通信教育講座を活用した職場復帰支援	実施	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒	
テレワークの試験的導入	検討	⇒⇒⇒	実施	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒	
時間外勤務の縮減	実施	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒	